

■久永かずえ市議 平成 28 年度大府市一般会計歳入歳出決算認定に反対の討論

2017 年 9 月議会(10 月 05 日)

安倍首相は、異次元の金融緩和、公共事業のばらまき、大企業支援の成長戦略を 3 本の矢だとし、あたかもアベノミクスは成功したと自負をしています。しかし、経済格差は広がり、日本の経済は停滞しています。異次元の金融緩和による円安株高誘導策によって、輸出大企業は為替差益を手に入れ、大株主、富裕層を更に大もうけさせています。

また、成長戦略といって、大企業減税などの支援策がとられました。その結果、資本金 10 億円以上の大企業の経常利益は、この 5 年間で 1.5 倍近くに増え、内部留保は 80 兆円の増、総額で 400 兆円を超えています。

世帯の純金融資産保有額 1 億円以上の富裕層も、2011 年の 76 万世帯から 2016 年は 122 万世帯へ、1.6 倍も急増しました。

アベノミクスで市民の皆さんの暮らしや景気はよくなっているのでしょうか。総務省の家計調査では、賃金が変わらないまま、社会保険料などの負担が増加しています。これでは、経済の 6 割を占める家計の支出が増えることはありません。結局、アベノミクスは経済格差を広げただけであります。

やはり社会保障を充実していくこと、これが重要ではないでしょうか。社会保障が充実すれば、将来の不安が減り、消費が増え、景気回復で税収が増えるため、その分を更に社会保障の充実へ、プラスの好循環が生まれます。

この大府市ではどうでしょうか。平成 28 年度の大府市の豊かな財源が、社会保障や身近な暮らし優先に使われていたのか。限られた予算の中で、市民の目線に立ったお金の使い方となっていたかという視点で決算を審査いたしました。

その中で、1 点目、予算編成についてです。

前久野市長が行った予算編成ではありますが、岡村市長も副市長の立場で関わってきた予算でありますので、それを踏まえて討論をいたします。

まずは、市長選挙が行われ、新たな市長が大府市政を担う時期に、9 割以上の予算組みをし、新市長が新たな事業を行いにくくなっていた予算組みとなっています。これでは、新市長が多くの税金が必要な市民要求の実現にスピード感を持って対応していくことができません。まずは、このことを指摘しておきます。

予算には当然、限りがあります。しかし、同じ税金を使うのであれば、市民の要求に応えられる事業が優先ではないでしょうか。

例えば、教育費を挙げます。大府市は平成 27 年度から、タブレットパソコンや電子黒板を利用した ICT 教育を市内の全小中学校に導入するため、約 4 億円を掛けてスタートしています。小学 3 年生から中学 3 年生までの児童が 1 人 1 台、全体で約 6,400 台を目標に進めている事業であります。

平成 28 年度は、小中学校の全教室に電子黒板を整備し、タブレットパソコンは、児童が 2 時間に 1 時間は利用できる約 1,400 台を追加した年となりました。機械の保守点検、ICT 支援員、タブレットパソコンのレンタル料など、毎年約 2 億 3,000 万円以上が必要です。昨年度は、電子黒板も購入していますので、更に上回っていることとなります。

今の子供たちの教育に必要なのは、過剰な ICT 教育へ予算をつぎ込むのではなく、子供の貧困、虐待、いじめ、不登校など、子供の育ち、教育に直接影響を及ぼす事態に対応する専門職の配置が優先です。

また、今回、一般質問でも取り上げましたが、エアコンの設置など、夏の暑さ対策も必要です。さらに、冬の寒さ対策、児童生徒の命や教職員の多忙化に追い打ちをかける、通話のできない電話

の整備、水はけが悪く、授業に大きく影響を及ぼしている水はけの悪い運動場など、増え続ける修繕、通学路の安全対策など、子供たちの学びやすい環境を整えていくことが優先になっていません。過剰な ICT 教育を見直し、大府市の豊かな財源で、学び優先の予算枠にしていくべきです。

2 点目は、保育園の設置についてです。

希望の保育園に入れない世帯が年々増加し、大府市も保育需要が高いことを把握しながら、非常に計画性がなく、民間の保育園任せになっている点であります。

平成 28 年度は国が定める待機児童、これに当てはめればゼロではあります。しかし、在園児を除いて入園希望者数は 874 人、そのうち、第 1 希望の保育園に入らなかった児童は 322 人いました。この中には、育休を延ばしたり、仕事復帰を断念したり、仕事を辞めざるを得ない世帯もいたのではないのでしょうか。

また、16 組の兄弟は同じ保育園に通えないなど、子育ての負担の一つになっています。

保育園への需要が増えていることは、大府市と共通の認識だと思っています。しかし、保育園を設置する用地の確保などは、公立でも、民間であっても必要であり、重要で困難な仕事であります。需要に対して後手後手の事業となっている保育園事業に、はっきりとした計画を持ち、大府市の責任で公立保育園を新設していく必要があります。90 億円を超える基金などを活用し、生きた税金の使い方へ変えていくべきです。

3 点目は、増加する物件費、この中の賃金の増加についてです。

大府市の職員が行う業務のほとんどが、個人情報扱う内容でありながら、非正規雇用が増えてきている点であります。平成 28 年度、大府市の非正規雇用は 9,886 人、過去 10 年の賃金の総額としては最高額となっています。

その中の一つ、特に、子供の命を預かる保育士の仕事は、正規であっても、非正規であっても、担任を受け持つ保育士の責任や仕事内容は、正規保育士と変わりません。待遇の改善が必要だと考えます。

また、窓口業務では、離婚や滞納、虐待などの相談や手続が行われ、正規の職員か非正規か関係なく、市民から見れば同じように責任が求められます。これでは官製ワーキングプアを生み出し、市民の個人情報を守り切ることが困難になるのではないのでしょうか。

住民の権利や生活を保障するためには、大府市が直接市民と関わり、困っていることなど、実態にあわせて総合的に対応していく役割が全ての職員に求められています。そのためにも、必要な人材は、必要な人件費を投資し、人を育て、その人が身に付けた知識やノウハウが大府市の利益となり、市民サービスの向上につながると考えます。

4 点目は、約 3.1 キロメートルしかない、大府駅・共和駅間への JR 新駅建設計画を推進する立場を引き継ぐ点であります。

新駅計画についての JR との話合いでは、平成 28 年度も全く進展はありません。公共交通の充実というのであれば、新しい駅をつくるよりも、市内を自由に行き来できるバスやタクシー補助などで、車の利用できない高齢者や障がい者などが、日々の買物、通院、通勤、通学に困ることなく生活ができ、高齢者の事故防止も見据えたまちづくりに転換すべきであります。

5 点目は、滞納整理機構から脱退せず、市民が滞納を繰り返さないための対策がとられていない点であります。

本来は大府市で行う業務です。滞納整理機構に参加せず、市民と職員の顔が見え、困っている実態を丁寧に把握することで、必要な支援につなぐこともできます。

大府市としては、徴収率が上がり、成果が上がっていると言います。しかし、実際、滞納者へ借金をしてでも短期間で返済させるなど、滞納整理機構の徴収に、私は疑問を持っています。滞納者の生活を無視し、借金をさせて徴収した税金を成果と言えるのでしょうか。

決算審査では、21件が再び滞納整理機構へ引き継がれているということがわかりました。一人一人の市民が税を納め、滞納を繰り返さないよう、市民に寄り添いながら、ともに考えていくこと、健康で文化的な生活が送られるよう見守る役割がどれだけ果たせたのか。これが成果ではないでしょうか。徴収優先の業務を改める必要があると考えます。

最後に意見を申し上げます。

災害対策についてです。

大府市は、総合排水計画は順調に進んでいるとのことですが、全国各地で異常気象による災害が続いている中、計画を前倒ししてでも、急速に進めていく必要があると考えます。

平成28年度の雨水貯留浸透施設対策の達成状況は、128立方メートル不足であります。この間も民間を当てにした事業となっているため、本腰を入れて、雨水浸透施設計画を具体化する必要があります。

例えば、体育施設や学校の水はけの悪いグラウンドを雨水貯留施設として整備し、雨上がりでも利用しやすいグラウンドで市民サービスの向上をしていく。また、水はけの悪い学校のグラウンドなど、教育環境の改善で水害を減らすことができれば、有効な税金の使い方となるのではないのでしょうか。

2点目は、職員の採用についてです。

職員の採用について決定していくメンバー、募集要項の中身、採用の決定など、第三者がいない中で、身内でチェックしている現状があります。市民が納得できる透明性のある仕組みづくりが必要ではないかと考えます。

3点目は、平成28年度は、長年要望していました平和都市宣言、これを行った年でもあります。作成に当たり市民の思いを組み入れたことは、協働の取組として前向きであります。既に存在をしています平和を願う団体や市民と、今後どのように連携し、ともに国内外へ発信していくことができるか、これからの重要であります。

以上、意見を申し上げ、討論といたします。